

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	11
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	600,236	546,755	3,101,961
経常損失 (△) (千円)	△115,497	△142,686	△114,756
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△124,130	△161,730	△300,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△115,103	△152,914	△303,818
純資産額 (千円)	3,224,678	2,885,313	3,038,227
総資産額 (千円)	4,883,959	4,456,690	4,618,424
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△13.28	△17.28	△32.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	60.5	61.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益につきましては、第19期第1四半期連結累計期間及び第19期については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、第20期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が持続しております。また、世界経済においては、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速懸念等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、映像制作・メディア事業分野などのそれぞれの事業の収益拡大を目指して、各事業のさらなる強化に努めました。

音声認識事業で開発を進めておりました「声認証技術」については、6月に「声認証SDK for パーソナライズ」の提供を開始いたしました。また、当社グループは、当社の経営資源を中核事業に集中することが企業価値向上に資すると考え、2019年5月17日開催の取締役会において株式会社ホワイトホールラボへのプロモーション事業の事業譲渡について決議し、同日株式会社ホワイトホールラボと事業譲渡契約を締結し、2019年7月1日に事業譲渡を完了しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は546,755千円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失は141,951千円（前年同四半期は営業損失136,427千円）、経常損失は142,686千円（前年同四半期は経常損失115,497千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は161,730千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失124,130千円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第19期 第1四半期連結累計期間 (千円)	第20期 第1四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	187,141	170,418	△16,722
映像制作・メディア事業	390,603	286,954	△103,648
その他事業	22,492	89,382	66,890
売上高合計	600,236	546,755	△53,481

①ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は170,418千円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

音声認識事業分野の売上高は113,389千円（同4.4%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が増加したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は53,206千円（同21.7%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主にカスタマイズ業務に係る売上が減少したことによるものであります。

②映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は286,954千円（同26.5%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に広告代理店業務に係る主要顧客からの売上が減少したことによるものであります。

③その他事業（プロモーション事業分野 他）

売上高は89,382千円（同297.4%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が増加したことによるものであります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ161,734千円減少し、4,456,690千円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,760,109千円（前連結会計年度末比120,968千円減）、固定資産が696,580千円（同40,765千円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加177,269千円、受取手形及び売掛金の減少369,640千円、仕掛品の増加66,243千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、ソフトウェアの減少20,553千円、投資その他の資産の減少11,452千円によるものであります。負債の部では、流動負債が1,234,487千円（同10,262千円減）、固定負債が336,889千円（同1,442千円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少15,837千円、未払法人税等の減少43,823千円、流動負債のその他の増加48,662千円によるものであり、固定負債の変動要因は、繰延税金負債の増加1,442千円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少161,730千円等により2,885,313千円（同152,914千円減）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,685千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(事業譲渡)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において株式会社ホワイトホールラボへのプロモーション事業の事業譲渡について決議し、同日、株式会社ホワイトホールラボと事業譲渡契約を締結しました。

(1) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ①名称 : 株式会社ホワイトホールラボ
- ②住所 : 愛知県名古屋市中区丸の内1丁目10番29号
- ③代表者の氏名 : 代表取締役 中川則次
- ④資本金 : 30,000千円
- ⑤事業の内容 : ソフトウェアの開発およびそれに関連する付帯事業

(2) 当該事業譲渡の目的

当社グループは「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しており、プロモーション事業は「その他事業」に属しております。

当社グループは「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けており、この事業セグメントに属さないプロモーション事業を株式会社ホワイトホールラボに譲渡し、当社の経営資源を中核事業に集中することが企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(3) 当該事業譲渡契約の内容

- ①譲渡日 : 2019年7月1日
- ②譲渡内容及び資産 : 流動資産 13,824千円
固定資産 54,956千円
合 計 68,781千円
- ③譲渡価額 : 68,781千円
- ④決済方法 : 現金による決済

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため、当社の株主総会の決議を要しません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,504,200	9,504,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,504,200	9,504,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	9,504,200	—	733,979	—	932,204

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,355,000	93,550	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	9,504,200	—	—
総株主の議決権	—	93,550	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.54
計	—	146,400	—	146,400	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,586	2,976,856
受取手形及び売掛金	756,100	386,460
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	60,760	127,004
その他	67,570	71,300
貸倒引当金	△2,940	△1,511
流動資産合計	3,881,078	3,760,109
固定資産		
有形固定資産	58,671	60,733
無形固定資産		
のれん	247,175	236,353
ソフトウェア	146,207	125,653
無形固定資産合計	393,382	362,006
投資その他の資産		
投資有価証券	228,986	222,658
その他	56,305	51,180
投資その他の資産合計	285,291	273,839
固定資産合計	737,346	696,580
資産合計	4,618,424	4,456,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,661	115,823
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	50,787	6,964
賞与引当金	1,473	2,210
その他	160,827	209,489
流動負債合計	1,244,749	1,234,487
固定負債		
長期借入金	330,000	330,000
繰延税金負債	5,447	6,889
固定負債合計	335,447	336,889
負債合計	1,580,196	1,571,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	1,270,441	1,108,710
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,854,620	2,692,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,328	2,666
その他の包括利益累計額合計	△9,328	2,666
非支配株主持分	192,935	189,757
純資産合計	3,038,227	2,885,313
負債純資産合計	4,618,424	4,456,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	600,236	546,755
売上原価	476,450	455,530
売上総利益	123,786	91,225
販売費及び一般管理費	260,214	233,177
営業損失(△)	△136,427	△141,951
営業外収益		
受取利息	65	44
受取配当金	550	550
保険解約返戻金	22,529	—
その他	231	696
営業外収益合計	23,377	1,290
営業外費用		
支払利息	2,322	1,757
為替差損	—	142
その他	125	125
営業外費用合計	2,447	2,025
経常損失(△)	△115,497	△142,686
特別利益		
固定資産売却益	—	63
新株予約権戻入益	8,507	—
特別利益合計	8,507	63
特別損失		
固定資産除却損	—	1,499
投資有価証券評価損	—	12,356
特別損失合計	—	13,856
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,990	△156,479
法人税、住民税及び事業税	19,483	4,704
法人税等調整額	1,812	3,725
法人税等合計	21,295	8,430
四半期純損失(△)	△128,286	△164,909
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,156	△3,178
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,130	△161,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△128,286	△164,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,183	11,995
その他の包括利益合計	13,183	11,995
四半期包括利益	△115,103	△152,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,946	△149,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,156	△3,178

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	33,076千円	28,103千円
のれんの償却額	10,822千円	10,822千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	187,141	390,603	22,492	—	600,236
セグメント間の 内部売上高又は振替高	80	—	—	△80	—
計	187,221	390,603	22,492	△80	600,236
セグメント利益又は損失(△)	△94,089	6,460	△48,799	—	△136,427

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	170,418	286,954	89,382	—	546,755
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	170,418	286,954	89,382	—	546,755
セグメント利益又は損失(△)	△118,638	△6,965	△16,348	—	△141,951

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△13円28銭	△17円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△124,130	△161,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	△124,130	△161,730
普通株式の期中平均株式数(株)	9,344,740	9,357,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ホワイトホールラボ

(2) 分離した事業の内容

プロモーション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しております。プロモーション事業は「その他事業」に属しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けております。当社は、この事業セグメントに属さないプロモーション事業を株式会社ホワイトホールラボに譲渡し、当社の経営資源を中核事業に集中することが企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2019年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	13,824千円	—	—
固定資産	54,956千円	—	—
合 計	68,781千円	合 計	—

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみなし、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 86,924千円

営業損失 △17,504千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森村 圭志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井尾 武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。